

令和4年5月31日
 総務省
 経済産業省

令和3年経済センサス - 活動調査 速報集計 結果の要約

- 総務省及び経済産業省は、国内全ての事業所・企業を対象として、我が国の全産業分野の売上（収入）金額や費用等の経理事項を同一時点で網羅的に把握する統計調査として令和3年6月に実施した「経済センサス - 活動調査」の速報集計結果を公表
- 速報集計結果は、令和4年9月から順次公表予定

1. 概況

- 2020年の我が国の売上（収入）金額は1702兆201億円、純付加価値額は337兆1437億円
- 2021年6月1日現在の企業等の数は367万4千企業、民営事業所数は507万9千事業所、従業者数は5745万8千人

※ 調査結果のうち、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）等の経理事項は2020年1年間、経理事項以外の項目は2021年6月1日現在の数値である。

表1 産業大分類別企業等数、売上高及び純付加価値額

産業大分類	2021年（令和3年）		2020年（令和2年）			
	企業等数	合計に占める割合（%）	売上高（百万円）	合計に占める割合（%）	純付加価値額（百万円）	合計に占める割合（%）
合計	3,674,058	100.0	1,702,020,147	100.0	337,143,658	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	35,332	1.0	5,961,606	0.4	1,164,861	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1,449	0.0	1,330,636	0.1	359,949	0.1
建設業	424,290	11.5	121,053,158	7.1	23,713,253	7.0
製造業	340,064	9.3	390,993,435	23.0	65,154,334	19.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5,494	0.1	36,217,006	2.1	4,090,574	1.2
情報通信業	56,078	1.5	73,993,131	4.3	19,424,191	5.8
運輸業、郵便業	67,105	1.8	63,406,525	3.7	13,345,194	4.0
卸売業、小売業	739,837	20.1	481,465,419	28.3	48,558,438	14.4
金融業、保険業	31,090	0.8	119,000,741	7.0	19,073,919	5.7
不動産業、物品賃貸業	327,814	8.9	58,040,579	3.4	10,900,658	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	213,865	5.8	50,717,356	3.0	20,270,215	6.0
宿泊業、飲食サービス業	422,908	11.5	20,593,164	1.2	6,051,843	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	333,402	9.1	30,862,998	1.8	4,695,672	1.4
教育、学習支援業	108,095	2.9	17,211,942	1.0	7,915,114	2.3
医療、福祉	298,952	8.1	173,192,743	10.2	71,291,622	21.1
複合サービス事業	5,545	0.2	8,843,786	0.5	3,622,608	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	262,738	7.2	49,135,921	2.9	17,511,214	5.2

注1：「企業等」とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。以下同じ。

注2：「売上高」及び「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注3：本調査における純付加価値額は、以下の計算式を用いている。

純付加価値額＝売上高－（費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費））＋給与総額＋租税公課

本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、主に次の項目は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値

表2 産業大分類別民営事業所数及び従業者数

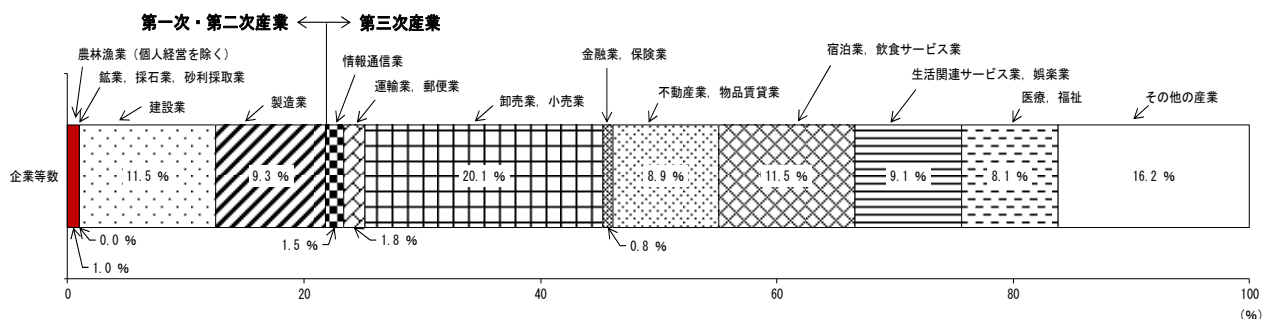
産業大分類	2021年（令和3年）			
	事業所数	従業者数（人）		
		合計に占める割合（%）	合計に占める割合（%）	
合計	5,078,617	100.0	57,457,856	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	41,891	0.8	452,033	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	1,888	0.0	19,719	0.0
建設業	483,649	9.5	3,765,266	6.6
製造業	410,864	8.1	8,866,615	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	9,192	0.2	201,973	0.4
情報通信業	75,775	1.5	1,930,909	3.4
運輸業、郵便業	128,248	2.5	3,289,264	5.7
卸売業、小売業	1,200,507	23.6	11,476,947	20.0
金融業、保険業	83,332	1.6	1,495,022	2.6
不動産業、物品賃貸業	372,350	7.3	1,601,093	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	249,188	4.9	2,055,691	3.6
宿泊業、飲食サービス業	578,342	11.4	4,514,940	7.9
生活関連サービス業、娯楽業	428,023	8.4	2,191,060	3.8
教育、学習支援業	160,352	3.2	1,921,979	3.3
医療、福祉	459,656	9.1	8,144,879	14.2
複合サービス事業	32,672	0.6	452,579	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	362,688	7.1	5,077,887	8.8

注：「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2. 企業等数の状況（産業大分類別）

○企業等数をみると、「卸売業、小売業」が74万企業（全産業の20.1%）と最も多く、次いで「建設業」が42万4千企業（同11.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」が42万3千企業（同11.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の43.2%を占めている。また、第三次産業で全産業の78.2%を占めている。

図1 産業大分類別企業等数の構成比

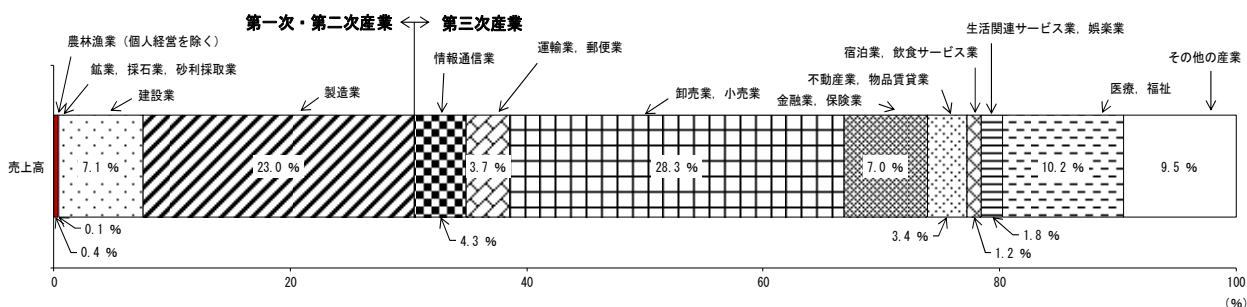


注：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

3. 売上高の状況（産業大分類別）

○売上高をみると、「卸売業，小売業」が481兆4654億円（全産業の28.3%）と最も多く、次いで「製造業」が390兆9934億円（同23.0%）、「医療，福祉」が173兆1927億円（同10.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の61.4%を占めている。また、第三次産業で全産業の69.5%を占めている。

図2 産業大分類別売上高の構成比



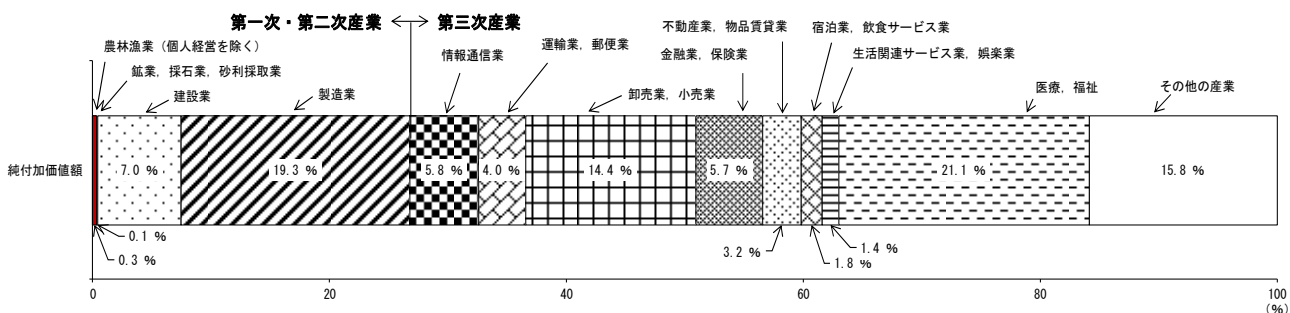
注1：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

4. 純付加価値額の状況（産業大分類別）

○純付加価値額をみると、「医療，福祉」が71兆2916億円（全産業の21.1%）と最も多く、次いで「製造業」が65兆1543億円（同19.3%）、「卸売業，小売業」が48兆5584億円（同14.4%）などとなっており、上位3産業で全産業の54.9%を占めている。また、第三次産業で全産業の73.2%を占めている。

図3 産業大分類別純付加価値額の構成比



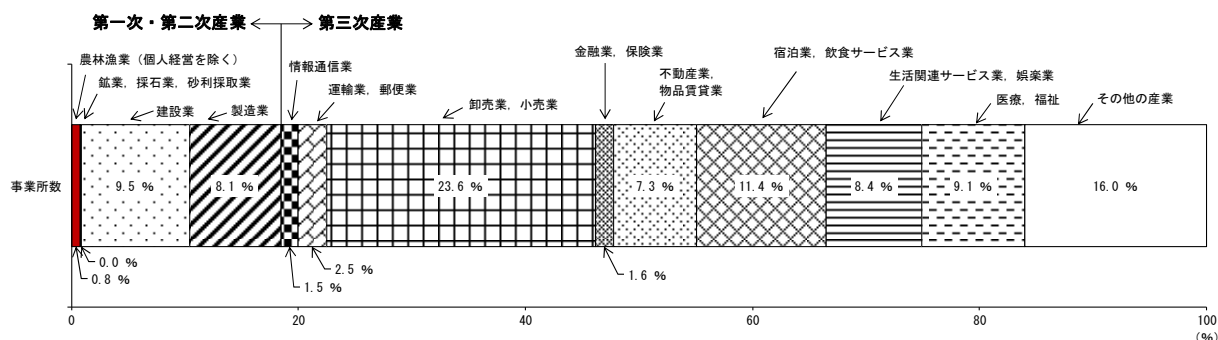
注1：「純付加価値額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

5. 民営事業所数の状況（産業大分類別）

○民営事業所数をみると、「卸売業，小売業」が120万1千事業所（全産業の23.6%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が57万8千事業所（同11.4%）、「建設業」が48万4千事業所（同9.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の44.5%を占めている。また、第三次産業で全産業の81.5%を占めている。

図4 産業大分類別民営事業所数の構成比



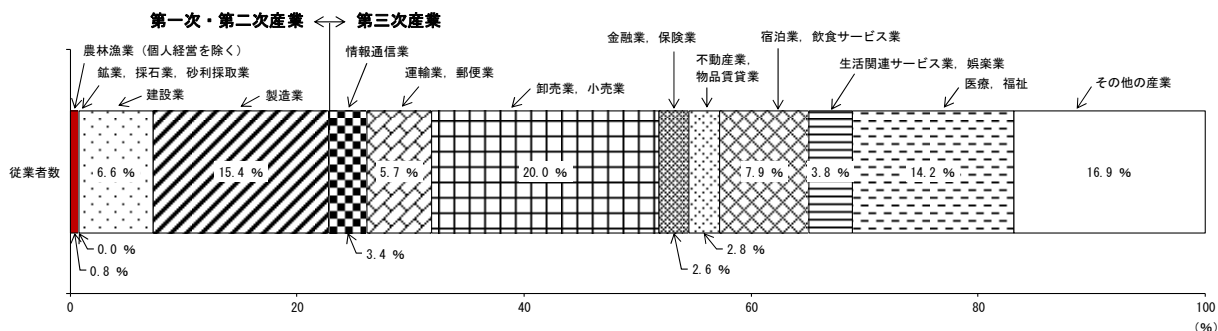
注1：「民営事業所数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

6. 従業者数の状況（産業大分類別）

○従業者数をみると、「卸売業，小売業」が1147万7千人（全産業の20.0%）と最も多く、次いで「製造業」が886万7千人（同15.4%）、「医療，福祉」が814万5千人（同14.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の49.6%を占めている。また、第三次産業で全産業の77.2%を占めている。

図5 産業大分類別従業者数の構成比



注1：「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

【問合せ先】

統計局 統計調査部 経済統計課 経済センサス室審査発表係
 TEL : 03-5273-1389
 Eメール : e-shinsa2@soumu.go.jp